



東京貿易グループ

第91期
事業報告書

[2010年4月1日～2011年3月31日]

Active all over the world

ごあいさつ



東京貿易グループ
代表取締役会長兼社長
町田 弘

東京貿易グループ創業の精神

1. 困難に打ち克ち努力する精神
2. 開拓者精神
3. 全員経営の精神

東京貿易グループの経営理念

東京貿易グループは、一人一人が仕事を通じて夢を実現でき、創造性豊かな会社になる。
一人一人が誇りを持ち、世界に貢献する会社になる。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。

当社第91期(2010年4月1日～2011年3月31日)の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

2010年度における世界経済は、先進国と新興国との成長率は一様ではないものの、全体的には景気拡大局面に入りました。一方、日本経済は、景気対策効果や新興国向け輸出が牽引役となり回復基調を続けてきましたが、後半に至り急激に進行した円高による輸出の減速に加え、東日本大震災の影響により企業活動と消費意欲が大きく低下したことから、内需の停滞が顕著になっています。

このような厳しい経営環境の中にあって、マーケティングから製造、販売、メンテナンスまで一貫した専門性の高い独自の事業、サービスを提供するという当社グループの特徴を発揮した結果、経常利益20億22百万円と前期比増収増益で締めくくることができました。

配当金につきましては、既存事業ならびに新規事業への積極的な投資のため内部資金を確保する一方、株主の皆様への継続的な安定配当を実施する観点から、1株につき13円とさせていただきました。

わが国にとって国難とも言われる大きな試練の中、当社グループは、第二次中期経営計画の第3年度(最終年度)をスタートさせることができました。いかなる困難な状況下にあっても失敗を恐れず、私たち東京貿易グループ(TB-G)の絶対価値である「創業の精神」と「TB-G連邦経営の理念」を念頭に、絶え間ない変革に立ち向い、より豊かな未来を目指して果敢にチャレンジし、皆様のご期待にお応えすべく弛まぬ努力を積み重ねてまいります。

今こそ全社員が一丸となり、困難な時代を切り拓き「新たな成長発展」に向けて邁進していく所存です。

株主の皆様には今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2011年6月

連結業績ハイライト

■ 売上高 (百万円)

第89期	60,813
第90期	42,031
第91期	46,278

■ 当期純利益 (百万円)

第89期	1,392
第90期	923
第91期	971

■ 営業利益 (百万円)

第89期	2,893
第90期	1,801
第91期	1,883

■ 1株当たり当期純利益 (円)

第89期	220.36
第90期	160.12
第91期	180.76

■ 経常利益 (百万円)

第89期	2,974
第90期	1,847
第91期	2,022

■ 総資産額/純資産額 (百万円) 上段: 総資産額 下段: 純資産額

第89期	26,866	8,294
第90期	25,993	9,180
第91期	28,974	9,812

	第89期 (2008.4～2009.3)	第90期 (2009.4～2010.3)	第91期 (2010.4～2011.3)
売 上 高 (百万円)	60,813	42,031	46,278
営 業 利 益 (百万円)	2,893	1,801	1,883
経 常 利 益 (百万円)	2,974	1,847	2,022
当 期 純 利 益 (百万円)	1,392	923	971
1 株 当たり 当期 純利益 (円)	220.36	160.12	180.76
総 資 産 額 (百万円)	26,866	25,993	28,974
純 資 産 額 (百万円)	8,294	9,180	9,812

セグメント別情報

事業の経過および成果

当連結会計年度は、「エネルギー機械産業」グループにおいては、世界的な環境意識の高まりから、国内市場では石油から天然ガス(LNG)へのエネルギーの構造転換が加速する一方、石油関連ビジネスが大幅に減少しました。海外においては、円高により価格競争力が低下し、海外各社との競争が激化した結果、売上・営業利益とも前期比で減少となりました。

「資源・鉄鋼・資材産業」グループにおいては、鉄鋼事業は、前半は売上・営業利益とも好調に推移しましたが、後半は一転し、停滞が見られました。また、資材事業は堅調な需要はあるものの、前期比減益となりました。原料事業は、全体的に取引が停滞しました。建材事業は総じて厳しい年となりましたが、住宅向けレンガの拡販等により増収

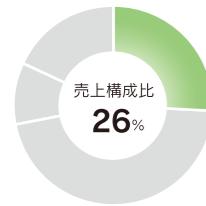
を実現しました。

「技術・自動車・情報産業」グループの自動車業界においては、政府の支援策などから国内市場の販売は回復基調となりました。また、自動車業界以外の重電、家電、鉄道など「多」市場への拡大に努力し、売上・営業利益とも前年から回復しました。

「科学・医療・生活産業」グループにおいては、理科学分野では主要市場であるロシア市況の回復によりCIS諸国の大企業・研究機関への国家予算付与が改善され、大幅な增收増益となりました。医療機器事業は、営業体制強化や経費削減により增收増益を達成しました。セキュリティー関連事業においては、建設業界・流通業界が低迷し厳しい環境の中、前期比減収減益となりました。

エネルギー機械産業グループ

新エネルギーへの転換を推進

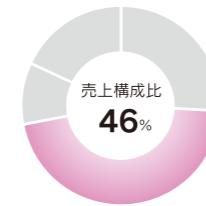


マリンローディングアーム

当産業グループは、クリーンエネルギーであるLNGの消費量が増加したことにより、国内ではLNGの新たな受入れ基地の建設が拡大しましたが、海外市場においては、海外(欧州)ベンダーに対抗できる一層のコストダウンの遂行が重要な課題となっています。液化石油ガス(LPG)業界においては再編が進み、新規設備投資への機器販売が伸び悩む中、当社グループは既存設備のメンテナンス事業の取扱シェアを拡大しております。また、石油業界の構造的不振の影響によるタンク用スイベルジョイント等の部品需要低迷を受け、太陽光発電をはじめとした新エネルギー関連商品の開発に着手しました。

資源・鉄鋼・資材産業グループ

中国市場及び新興国市場開拓への挑戦



耐火レンガ

当産業グループの鉄鋼関連では、年前半は新興国や資源国、アジア向けの需要が好調に推移した結果、売上・営業利益ともプラスとなりましたが、年後半には鋼材価格の上昇で在庫調整など取引の停滞が見られ取扱量は落ち込みました。資材関連では、鉄鋼業界の景気回復により堅調な需要はあるものの、市場シェアが落ち込んだことから回復に向け新たな供給ルート開拓に取り組んでいます。資源関連では、堅調な需要に支えられ資源価格は高水準で推移ましたが、一般炭取引においてマーケットクレームが発生し、厳しい一年となりました。また、建材関連は、市場の低迷による厳しい経営環境が続き、収益は伸び悩みました。

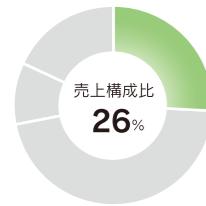
事業セグメント別売上高・営業利益

(百万円)

	当連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)			
	エネルギー機械産業グループ	資源・鉄鋼・資材産業グループ	技術・自動車・情報産業グループ	科学・医療・生活産業グループ
売 上 高	12,229	21,286	4,944	8,191
営 業 利 益	1,725	127	576	345

エネルギー機械産業グループ

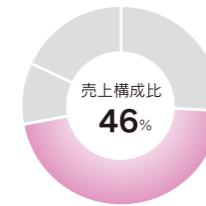
新エネルギーへの転換を推進



マリンローディングアーム

資源・鉄鋼・資材産業グループ

中国市場及び新興国市場開拓への挑戦

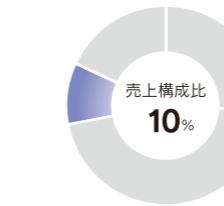


耐火レンガ

当産業グループの鉄鋼関連では、年前半は新興国や資源国、アジア向けの需要が好調に推移した結果、売上・営業利益ともプラスとなりましたが、年後半には鋼材価格の上昇で在庫調整など取引の停滞が見られ取扱量は落ち込みました。資材関連では、鉄鋼業界の景気回復により堅調な需要はあるものの、市場シェアが落ち込んだことから回復に向け新たな供給ルート開拓に取り組んでいます。資源関連では、堅調な需要に支えられ資源価格は高水準で推移ましたが、一般炭取引においてマーケットクレームが発生し、厳しい一年となりました。また、建材関連は、市場の低迷による厳しい経営環境が続き、収益は伸び悩みました。

技術・自動車・情報産業グループ

自動車に加えて新規市場への積極的拡大

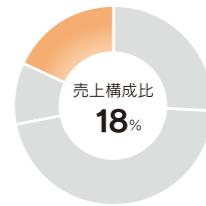


三次元測定機

当産業グループの主要取引先である自動車業界は、政府の支援策により一時的に回復しましたが、その後の急激な円高により低調に推移しました。中国を中心とする新興国市場においても激しい価格競争に円高が加わり苦戦が続いています。一方、重電、電気、鉄道、造船等、自動車以外の市場開拓に取り組んだ成果が顕著となり、収益増加に貢献しました。システム関連事業においては、開発案件は増加傾向にあります。景気の先行き不透明感からIT投資に慎重な姿勢が続いています。

科学・医療・生活産業グループ

医療機器の新機種投入でさらなる飛躍発展



ビオリス24iプレミアム

当産業グループの医療機器事業は、世界市場で販売したビオリスシリーズの評価が非常に高く、加えて営業体制の強化や経費削減により增收増益を達成しました。また、2011年度の市場投入を目指し、製造原価を抑えた価格競争力のある新機種の開発に取り組んでいます。理科学機器事業につきましては、原油価格の上昇を背景にロシア市況が回復し、研究機関等への国家予算付与が進みエネルギー関連の産業機械ニーズも高まった結果、增收増益となりました。セキュリティー関連事業は、前半は主要なユーザーである建設業界や流通業界の不況の影響を受け低迷しましたが、後半は大手警備保障会社からの受注回復に加え、一部業種の景気回復もあり業績は改善傾向にあります。

グループトピックス

エネルギー機械産業グループ

国内グループ

東京貿易機械株式会社

LNGローディングアーム更新第2期工事竣工

2009年12月竣工の日本海エル・エヌ・ジー株式会社様向け燃料液化天然ガス(LNG)受入用ローディングアーム更新第1期工事に引き続き、2010年5月末に第2期工事が無事竣工し、LNG用ローディングアーム2基の更新と予備アーム1基の納入を行いました。従来の16BLNG受入用DC型ローディングアームから、安全性と効率性に優れた、国内初導入となる新型RC型ローディングアームへの更新工事を完遂することができました。



新型RC型ローディングアーム

パプアニューギニア LNGマリンローディングアーム成約

本件は年産600万トンのLNGを主に日本国内電力会社向けに製造・出荷するプロジェクトです。主オーナーであるエクソンモービルが将来建設する年600万トンのLNG基地のモデルプラントとなり、環太平洋地域における当社LNGアームの成約という新たな1ページを開いた貴重な実績となります。また、パプアニューギニアの地域社会の産業発展に寄与するのみならず、日本・アジア各国へのLNG安定供給の鍵を握る重要な出荷設備で2011年10月船積、12月現地へ機器を納入する予定です。2015年LNG商業運転開始を目指し、全世界のお客様に満足いただける製品とエンジニアリングサービスを提供してまいります。



パプアニューギニア

国内グループ

ニイガタ・ローディング・システムズ株式会社

ユーザー説明会を開催

2011年3月、今後LNG受入基地の建設を予定されているお客様を対象に当社長岡工場にて説明会を開催しました。8日間にわたる説明会では、12社合計35名にご来社頂き、実物のローディングアームをご覧いただくことにより、当社製品の安定性および高い技術力を実感して頂きました。更なるLNG需要の拡大に、豊富な実績と最先端の技術によりお客様のニーズにお応えしてまいります。



ユーザー説明会の模様

20インチ×16インチLNGローディングアーム4基を 韓国ガス統営ターミナル第2桟橋に納入

LNGタンカーの大型化に伴い、ローディングアームも16インチから20インチへの大口径化が要求されるようになりました。当社は従来の16インチと比べ、ほとんど重量増加のない20インチLNGローディングアームを開発し、韓国ガス統営ターミナル第2桟橋に納入しました。今回はお客様のご要望で、先端の油圧駆動カッパと緊急離脱装置は16インチで納品しましたが、20インチ製品の開発も完了しており、全20インチLNGローディングアームの引合いにも対応可能となりました。



LNG用ローディングアーム

国内グループ

東京貿易メカニクス株式会社

次世代エネルギーとして注目される水素の関連機器を開発・販売

現在わが国はLNG、石炭、石油、原子力、バイオ、風力また、水力、太陽光と多様なエネルギー源を活用していますが、総合的に自給率が低く、環境面への関心の高まりから、新たなエネルギー源として水素に大きな注目が集まっています。そのような中、当社では、次世代エネルギーと目される水素の発電設備関連及び水素圧縮機の販売に成功しました。今後もエネルギー業界の動向を先取りし、様々なエネルギー関連商品の開発・販売を行い、業界と共に発展を目指してまいります。



水素圧縮機

グループトピックス

資源・鉄鋼・資材産業グループ

国内グループ

東京貿易金属株式会社

中国山西省石炭複合プロジェクト工事順調、原料炭出荷始まる

当社が資本参加している山西省金地石炭複合プロジェクトは総投資額1500億円で年間原料炭生産量500万トンの炭鉱をベースに洗炭、コークス、合成アンモニア、発電、セメントからなる大型プロジェクトです。現在2012年の完成に向けて順調に工事は進んでおります。年間生産量200万トンの南窯炭鉱は2010年11月より生産を開始し、300万トンの生産規模の洗炭工場も稼動しました。湖南省では石炭販売会社の湘西自治州東金煤焦化有限責任公司の設立許可が下りましたので、2011年度より石炭、コークスの販売を開始します。



洗炭工場

海外グループ

TOKYO BOEKI(AUSTRALIA) PTY., LTD.

新製法コークスの販売

当社は新製法で安価な石炭を原料としたコスト競争力のある次世代コークスの販売を開始しました。中国合弁会社、ベトナム、インドを含めた東京貿易グループの取引先への供給を含め旺盛な東南アジアの需要に応えるべく生産販売体制を整えてまいります。豪州法人はこの新生コークスを手始めに、資源関係の開発に力を注いでいきます。



NEW COKE PLANT

海外グループ

東京貿易(中国)有限公司

中国新規金属材料事業への参入

当社は中国半導体関連産業向けに日本製シリコン材の輸入販売を実現しました。中国市場では引き続きIT家電や自動車等における半導体の需要は旺盛であり、これを機にハイテク産業へのシリコン材取引を拡大していきます。また、中国で建設される発電所の復水器で使用されるチタン材パイプの拠販を実現しました。従来の火力発電に限らず、今後は原子力発電や海水淡水化事業向けチタン市場に参入し、需要の拡大が見込まれるチタン材の拠販を進めています。



チタンパイプ

海外グループ

東京貿易(北京)有限公司

中国耐火物の輸出事業を安定・拡大

当社は中国耐火物の対日輸出事業に長年携わっています。特に品質は最重点項目として捉えており、耐火物メーカーへ駐在員派遣し、ロット毎の出荷検査を着実に実施し、品質・納期の安定に貢献しています。この合弁会社を中心としたサプライチェーンは、日本の製鉄会社などお客様から高い評価を得ております。今後も中国の有力企業と合弁を進め、さらには販売だけでなくお客様へ技術・施工サービスも提供していきます。



不定形耐火レンガ施工例

技術・自動車・情報産業グループ

国内グループ

東京貿易テクノシステム株式会社

2010年12月 新型隙間測定機「Master Eye Z」開発！

自動車のドアやポンネットの隙間は品質管理上大事な測定部位で、従来は特殊なスケールでアナログ的に測定されていましたが、この度困難であった塗装ボディーもデジタル測定が可能な「Master Eye Z」を開発、販売を開始しました。展示会などで好評を博し、多くの引き合いをいただいており、当社オリジナルの非接触測定機として今後の売上に期待できます。現在、更にランプ周りなどの透明体も測定ができる製品の開発に取り組んでおり、完成すれば世界でも類を見ない透明体隙間測定機として注目を集めるものと思われます。



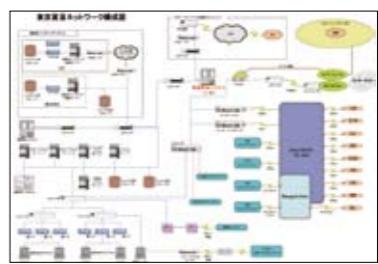
Master Eye Z 測定風景

国内グループ

株式会社ティーピックス

グループ共通基幹システム(G-NIS)向け 通信ネットワークインフラの構築

東京貿易グループ各社拠点と、東京貿易本社ビル間を結ぶ仮想専用線(IP-VPN)の敷設、増強、結合が必要に応じて完了し、部分的に通信を開始しました。これは、各社が独自に保有しているネットワーク環境を維持しつつ、個社のデータ量、セキュリティ等を十分に吟味して網設計を行いました。これにより、北は北海道から南は九州に至る全拠点の通信ネットワークが統合化され、来るべき東京貿易グループ会社共通基幹システム(G-NIS)の導入に向けた情報基盤の礎が構築されました。



東京貿易ネットワーク構成図

グループトピックス

国内グループ

テービーテック株式会社

三次元計測即時解析ソフトウェア バージョンアップセミナー開催

2011年2月、当社の主力パッケージ「3DMagic2007」のVer5.0リリースに伴うバージョンアップセミナーを当社ビル（愛知県豊田市）にて開催しました。当日は、大手自動車メーカーを中心とする27社 合計87名のお客様に参加いただき、新機能の説明と今後の開発計画を紹介したほか、大手自動車メーカー様から導入事例紹介として、専用カスタマイズした機能の有効性を講演いただき大変盛況でした。今後もお客様に喜んで頂けるソフトウェア開発を行ってまいります。



セミナーの模様

海外グループ

TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC.

シンシナティ事務所移転 オープンハウス(プライベートショー)を開催

当社はお客様へのより良いサポートを実現する為、ミシガン州デトロイトからケンタッキー州フローレンスに事務所を移転しました。それに伴い事務所のお披露目を兼ねたプライベートショーを実施し多数のお客様にご来場いただきました。移転により、メンテナンス、営業、技術対応のスピードアップ・質的向上が図れ、今後お客様とのより良い関係を構築し、ビジネスチャンスが拡大する事が期待されます。



プライベートショーの模様

科学・医療・生活産業グループ

国内グループ

東京貿易テクノロジー株式会社

※東京貿易CIS株式会社は
2011年4月1日付で東京貿易テクノロジー株式会社へ社名変更しています。

ナノテクフォーラムに参加

2010年11月、当社はモスクワで開催された国営企業「ロスナノ」社主催のナノテクフォーラムに「ナノテクノロジーのトータルソリューションの提供」をテーマに出展・参加しました。ロシアにおいてもナノテクは国家優先分野となっており、共和国・州・市政府や大学・アカデミーなどの学術研究機関がフォーラムに参加しました。ロシアの学術・産業分野と、日本をはじめ欧米メーカー・大学・研究機関との協力関係発展をサポートしております。



「ナノテクフォーラム」当社ブース

国内グループ

株式会社ティービーアイ

総合セキュリティソリューションへの挑戦

2011年3月、東京有明ビックサイトにて開催された「SECURITY SHOW2011」に出展し、韓国SAMSUNG TECHWIN社の新開発商品を日本市場に紹介しました。3M HD対応ネットワークカメラを始め、NVR、多様性画像データ分析ソフトウェアNET-Iware、サーマルカメラを紹介。多くの来場者にセキュリティーシステムのトータルコーディネーターとして、当社の開発姿勢を強く印象付ける事ができました。更に今年からスペースを拡大し電子看板（デジタルサイネージ）装置の展示を行い、当社の新分野への挑戦をアピールし大いに評価を得ました。



「SECURITY SHOW2011」当社ブース

海外グループ

東京貿易メディシス株式会社

※東京貿易メディカルシステム株式会社は
2011年3月20日付で東京貿易メディシス株式会社へ社名変更しています。

多機能自動分析装置「ビオリス50i スペリア」の開発

累計販売台数4,500台以上の販売実績を誇るビオリス24iシリーズの基本コンセプトである、「コンパクトで高性能、かつ簡単操作」を継承し、シリーズ最大の処理能力（毎時480テスト）と新機能を追加したビオリス50i スペリアの販売を2011年度夏より予定しております。将来の当社の柱となる商材とし、更なる事業拡大を図り、今後も世界中で健康で豊かな生活のサポートに貢献していきます。

※ビオリス50i スペリア：主に中規模クラス以上の病院で血液検査等を行う最新の中型機種です。



ビオリス50i スペリア

海外グループ

TOKYO BOEKI(RUS)LTD.

ウラジオストック極東連邦大学と協力協定書調印

2011年3月、ウラジオストック市にて極東連邦大学と教育科学分野における協力協定書を調印しました。この調印式には、河野雅治在ロシア日本大使も出席され盛大に行われました。協定書では、研究者交流の促進、共同学術会議の開催、更に奨学金プログラムなどが共同実施項目としてうたわれており、今後極東地域での教育科学分野における交流が深まる事を期待しております。ウラジオストックは、2012年9月APEC開催に向けて活気にあふれており、当社も教育科学分野の交流を通じ、ロシア極東地域の発展に寄与してまいります。



協力協定書調印式の模様

連結財務の概要

科目	単位:千円	
	91期 2010.4.1~2011.3.31	90期 2009.4.1~2010.3.31
売上高	46,278,758	42,031,308
売上原価	36,588,486	32,292,846
売上総利益	9,690,272	9,738,462
販売費及び一般管理費	7,806,989	7,936,982
営業利益	1,883,282	1,801,480
営業外収益	257,929	183,407
営業外費用	118,942	137,371
経常利益	2,022,269	1,847,516
特別利益	16,356	—
特別損失	246,464	53,835
税金等調整前当期純利益	1,792,160	1,793,681
法人税住民税及び事業税	876,019	926,680
法人税等調整額	△ 52,774	△ 54,372
少数株主損失	2,439	2,526
当期純利益	971,354	923,900

科目	単位:千円	
	91期 2011.3.31現在	90期 2010.3.31現在
[資産の部]		
流動資産	22,438,963	19,917,902
固定資産	6,535,550	6,075,922
資産合計	28,974,514	25,993,824
[負債の部]		
流動負債	18,252,460	15,942,436
固定負債	909,297	870,751
負債合計	19,161,757	16,813,187
[純資産の部]		
株主資本	10,452,121	9,541,571
評価・換算差額等	—	△ 375,209
その他の包括利益累計額	△ 639,381	—
少数株主持分	16	14,274
純資産合計	9,812,756	9,180,636
負債・純資産合計	28,974,514	25,993,824

連結グループ会社の概要

国内グループ会社

東京貿易機械株式会社

代表取締役社長:五阿弥 英也
事業内容:流体荷役装置および関連機器、各種プラント関連機器、医療用機器等の販売

東京貿易金属株式会社

代表取締役社長:田中 政義
事業内容:資源・鉄鋼・資材・建材に係る事業開発および輸出入

東京貿易テクノシステム株式会社

代表取締役社長:上田 俊昭
事業内容:三次元測定機、各種測定機器、各種検査機器、関連ソフトウェアの開発・設計・製造
三次元測定機器、関連ソフトウェアの販売・輸出入・保守

ニイガタ・ローディング・システムズ株式会社

代表取締役社長:井口 孝夫
事業内容:流体荷役装置の開発・設計・製造・販売・アフターサービス

東京貿易テクノロジー株式会社

代表取締役社長:内田 和衛
事業内容:教育・科学、ナノテクノロジー、ライフサイエンス
資源・エネルギー、エレクトロニクス、エンジニアリング関連事業

株式会社ティーピーアイ

代表取締役社長:加藤 富弘
事業内容:CCTVシステム機器の輸入並びに販売
CCTVシステム周辺機器の開発・製造及び販売
CCTVシステムの設計、施工及びアフターサービス

東京貿易メカニクス株式会社

代表取締役社長:中山 幸二
事業内容:ガス関連機器販売、同メンテナンス

東京貿易メディシス株式会社

代表取締役社長:五阿弥 英也
事業内容:病院、医療検査機関向け臨床検査用自動分析装置の開発・製造および販売

株式会社ティーピックス

代表取締役社長:渡部 雅昭
事業内容:ソフトウェアの開発及び販売、情報処理サービス業並びに情報提供サービス業、
損害保険代理店業、生命保険代理店業、労働者派遣事業

テーピーテック株式会社

代表取締役社長:佐分 年治
事業内容:受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの開発、ネットワークシステムの構築、
システムアウトソーシング、コンサルタント業務、人材派遣

海外グループ会社

※非連結グループ会社

オーストラリア

TOKYO BOEKI(AUSTRALIA) PTY., LTD. (メルボルン)

President:重住 寛
事業内容:資源・鉄鋼・資材・建材に係る事業開発および輸出入

中国

東京貿易(中国)有限公司 (上海)

董事長:範 華
事業内容:資源・鉄鋼・資材・建材に係る事業開発および輸出入

東京貿易(北京)有限公司 (北京)

董事長:高 建成
事業内容:資源・鉄鋼・資材・建材に係る事業開発および輸出入

東京貿易技研(広州)有限公司 (広州)※

董事長:上田 俊昭
事業内容:測定機及び周辺ソフトの販売とサービス

アメリカ合衆国

TOKYO BOEKI(USA), INC. (ニュージャージー)

President:内田 和衛
事業内容:アメリカ現地法人の事業持株会社

MONITOR PRODUCTS, INC. (ニュージャージー)

President:内田 和衛
事業内容:アメリカ・カナダにおける石油・ガス・FFヒーターおよびガス給湯器の販売

TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC. (デトロイト)

President:水原 弘人
事業内容:測定機及び周辺ソフトの販売とサービス

CIS

TOKYO BOEKI(RUS) LTD. (モスクワ)

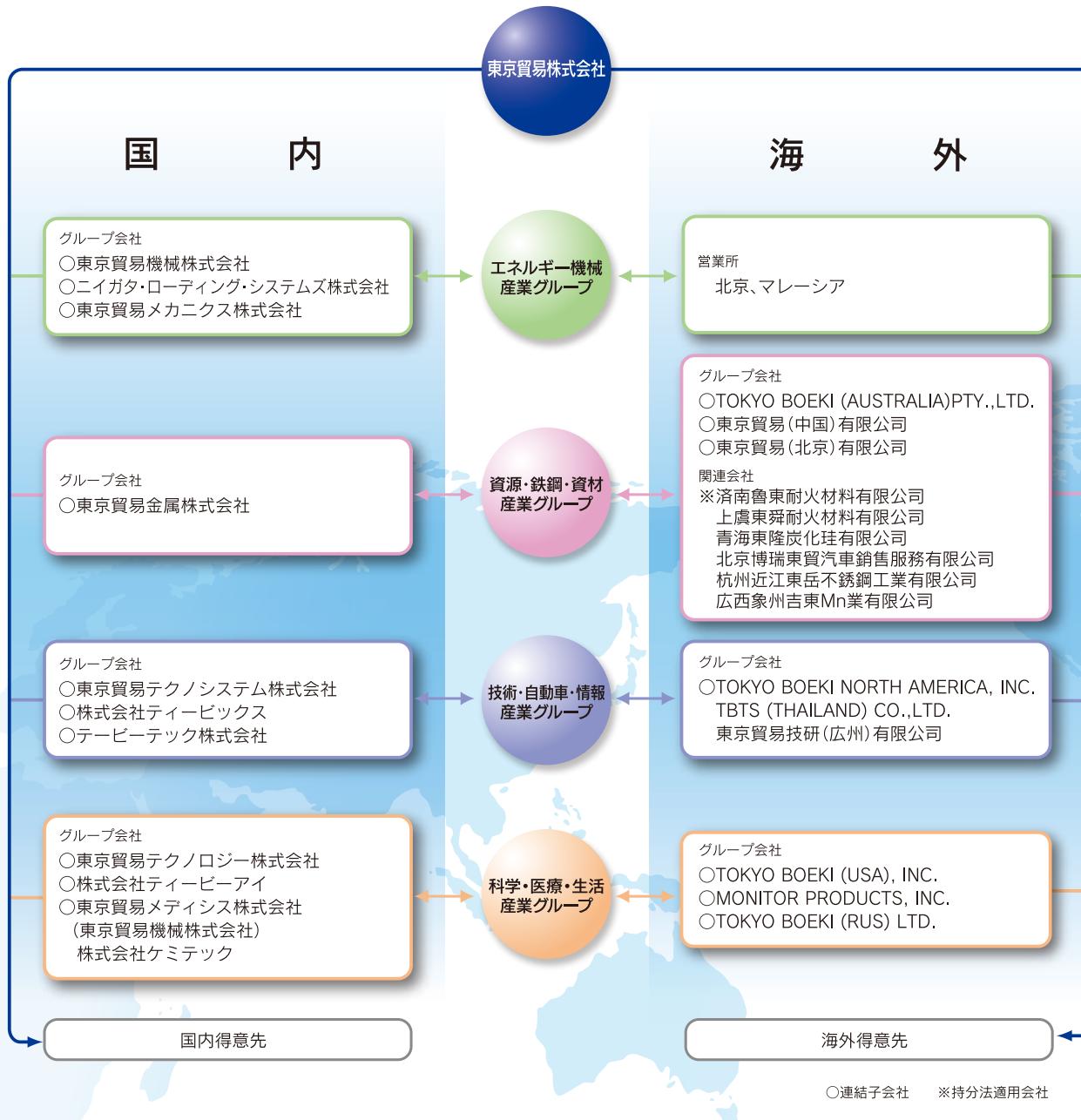
President:内田 和衛
事業内容:ロシアにおける教育・科学技術関連分野をコアとした事業

タイ

TBTS(THAILAND) CO., LTD. (バンコク)※

President:増田 克彦
事業内容:測定機及び周辺ソフトの販売とサービスおよび測定機材料の現地調達

事業の相関図



会社概要/株式の状況

会社概要 (2011年3月31日現在)

東京貿易グループ …… 東京貿易株式会社およびグループ17社
 株 主 資 本 …… 104億円
 売 上 高 …… 462億円
 従 業 員 …… 721名
 本 社 …… 東京貿易株式会社
 (純粹持株会社)
 〒104-8510
 東京都中央区八丁堀2丁目13番8号
<http://www.tokyo-boeki.co.jp>
 設 立 …… 1947年(昭和22年)10月30日

株式の状況

発行可能株式総数 …… 38,519,920株
 発行済株式総数 …… 5,388,090株(自己株式2,531,830株を除く)
 株主数 …… 127名

主要な法人株主

株主名	持株数	持株比率
東貿持株会	775千株	14.39%
東京海上日動火災保険株式会社	528千株	9.79%
トーア再保険株式会社	408千株	7.57%
株式会社三菱東京UFJ銀行	264千株	4.89%
日本生命保険相互会社	120千株	2.22%
株式会社りそな銀行	102千株	1.89%

株式メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 (お問合せ先・郵便物送付先)
 〒137-808 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 フリーダイヤル:0120-232-711
 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 定 時 株 主 総 会 每年6月
 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

当社グループ ホームページのご案内

最新情報が満載です。
 是非ご覧下さい。



東京貿易グループ

〒104-8510 東京都中央区八丁堀2-13-8 TEL.03-3555-7211 FAX.03-3555-7215
<http://www.tokyo-boeki.co.jp>



この冊子は環境に配慮して、
植物油インキを使用しています。